

業務及び財産の状況に関する説明書

【2019年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

ステート・ストリート・グローバル・
アドバイザーズ株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

2. 登録年月日(登録番号)

平成 19 年 9 月 30 日 関東財務局長(金商)第 345 号

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1998 年 2 月	資本金1千万円にて会社設立 (設立時社名:ステート・ストリート投資顧問株式会社)
3 月	投資助言業者登録
6 月	資本金を 1.1 億円に増資
8 月	社名を「ステート・ストリート投信投資顧問株式会社」に変更
9 月	投資一任業務認可及び証券投資信託委託業務免許の取得
10 月	業務開始
2000 年 9 月	カレンシー・オーバーレイ業務の兼業承認を取得(投資信託法)
2000 年 10 月	カレンシー・オーバーレイ業務の兼業承認を取得(投資顧問業法)
2001 年 2 月	資本金を 3.1 億円に増資
2007 年 9 月	金融商品取引業者登録(投資運用業、投資助言業、第 2 種金融商品取引業)
2008 年 4 月	金融商品取引業者変更登録(第 1 種金融商品取引業)
2008 年 7 月	社名を「ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社」に変更
7 月	ステート・ストリート信託銀行より資産運用部門を営業譲受

(2) 経営の組織

別紙1のとおり

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ジャパン・ホールディングス合同会社	株 6,200	% 100.00
計 1 名	6,200	100.00

5. 役員(外国法人にあつては、国内における代表者を含む。)の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	高村 孝	有	常勤
専務取締役	矢部 伸弥	無	常勤
常務取締役	新原 謙介	無	常勤
取締役	吉岡 俊光	無	常勤
取締役	立花 裕二	無	常勤
取締役	清水 容子	無	常勤
取締役	町田 郁美	無	常勤
監査役	長峰 伸之		非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

氏 名	役 職 名
清水 容子	コンプライアンス・リスクマネジメント部長

- (2) 投資助言業務(金融商品取引法(以下「法」という。)第 28 条第6項に規定する投資助言業務をいう。)又は投資運用業(同条第4項に規定する投資運用業をいう。)に関し、助言又は運用(その指図を含む。)を行う部門を統括する者(金融商品の価値等(法第2条第8項第 11 号口に規定する金融商品の価値等をいう。)の分析に基づく投資判断を行う者を

含む。)の氏名

氏 名	役 職 名
遠藤 信也	GEBS(グローバル株式パッシブ運用グループ)・ヘッド
一ノ瀬 俊輔	GEBS(グローバル株式パッシブ運用グループ) ポートフォリオ・マネージャー
三輪 仁美	GEBS(グローバル株式パッシブ運用グループ) ポートフォリオ・マネージャー
モーガン・ピーター・ アントレム	債券運用グループ・ヘッド、 投資ソリューションズ・グループ／為替運用グループ ポートフォリオ・ マネージャー 兼務
野澤 勇樹	債券運用グループ ポートフォリオ・マネージャー、 投資ソリューションズ・グループ／為替運用グループ ポートフォリオ・ マネージャー 兼務
横谷 宏史	債券運用グループ ポートフォリオ・マネージャー
高橋 淳一	投資ソリューションズ・グループ／為替運用グループ・ヘッド
井戸 孝昭	投資ソリューションズ・グループ／為替運用グループ ポートフォリオ・ マネージャー、債券運用グループ ポートフォリオ・マネージャー兼務
志村 徹郎	ポートフォリオ・ストラテジスト・グループ・ヘッド
田畑 富郎	ポートフォリオ・ストラテジスト・グループ ポートフォリオ・マネージャー
伊藤 拓之	クオンツ・リサーチ・アナリスト

(3) 投資助言・代理業(法第28条第3項に規定する投資助言・代理業をいう。)に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

氏 名	役 職 名
該当なし	該当なし

7. 業務の種別

投資運用業

投資助言業

第二種金融商品取引業

第一種金融商品取引業

8. 本店その他の営業所又は事務所(外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所)の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 社	〒105-6325 東京都港区虎ノ門1丁目23番1号

9. 他に行っている事業の種類

前号7. に関連する一切の業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制法容

投資運用業

金融商品取引法(以下「金商法」といいます。)第37条の7第1項第4号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人投資信託協会(特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(以下「FINMAC」といいます。))に業務委託)または一般社団法人日本投資顧問業協会(FINMACに業務委託)を利用します。

投資助言業

金商法第37条の7第1項第3号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会(FINMACに業務委託)を利用します。

第二種金融商品取引業

金商法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人投資信託協会(FINMACに業務委託)を利用します。

第一種金融商品取引業

金商法第37条の7第1項第1号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、日本証券業協会(FINMACに業務委託)を利用します。なお、平成23年4月1日において、金商法第37条の7第1項第1号イに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、指定紛争解決機関であるFINMACとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人投資信託協会

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当なし

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期、投資顧問分野では、主として金融法人顧客からの資金流入、グローバル株式市場の上昇により契約残高は、約 28 兆 9,256 億円(前年同期比 117.6%増)と堅調な結果となりました。

また、投資信託分野では、変額年金保険向けファンド等の商品からの資金流出の影響にも関わらず、運用資産残高は 2 兆 191 億円(同 38.5%増)となりました。

第一種金融商品取引業においては、海外グループ会社が運用する SPDR ゴールド・シェアを始めとする ETF(上場投資信託)の営業活動を継続いたしました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
資本金	310	310	310
発行済株式総数	6,200	6,200	6,200
営業収益	3,721	4,144	4,723
(受入手数料)	-	-	-
((委託手数料))	-	-	-
((引受け・売出し・ 特定投資家向け 売付け勧誘等の 手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特 定投資家向け売 付け勧誘等の取	-	-	-

扱い手数料))			
((その他の受入 手数料))	-	-	-
(トレーディング損 益)	-	-	-
((株券等))	-	-	-
((債券等))	-	-	-
((その他))	-	-	-
純営業収益	3,615	4,012	4,522
経常損益	179	995	765
当期純損益	132	626	490

(2) 有価証券引受・売買等の状況 該当なし

① 株券の売買高の推移

(単位:百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己			
委託			
計			

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位:千株、百万円)

区分		引受 高	売出高	特定投 資家向 け売付 け勧誘 等の総 額	募集の 取扱高	売り出 しの取 扱高	私募の 取扱高	特定投 資家向 け売付 け勧誘 等の取 扱高
2017 年 3 月期	株券							
	国債証券							
	地方債証 券							

	特殊債券							
	社債券							
	受益証券							
	その他							
2018 年 3 月期	株券							
	国債証券							
	地方債証券							
	特殊債券							
	社債券							
	受益証券							
	その他							
2019 年 3 月期	株券							
	国債証券							
	地方債証券							
	特殊債券							
	社債券							
	受益証券							
	その他							

(3) その他業務の状況

該当なし

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位: %、百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本規制比率(A/B×100)	408.7%	529.3%	441.9%
固定化されていない自己資本(A)	2,338	3,534	3,153
リスク相当額(B)	572	667	713

市場リスク相当額	3	3	7
取引先リスク相当額	86	104	162
基礎的リスク相当額	482	559	544

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:名)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
使用人	102	118	126
(うち外務員)	3	5	5

注)使用人には、グループ他社と業務を兼職している内部管理部門の使用人 57 名が含まれています。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

別添のとおり

(2) 損益計算書

別添のとおり

(3) 株主資本等変動計算書

別添のとおり

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位:百万円)

(2018年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当なし	

(単位:百万円)

(2019年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当なし	

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の
取得価額、時価及び評価損益

(単位:百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1.流動資産						
(1)株券						
(2)債券						
(3)その他	19	22	2	39	44	4
2.固定資産						
(1)株券						
(2)債券						
(3)その他						
合計	19	22	2	39	44	4

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価
額、時価及び評価損益 **該当なし**

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

(単位:百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益
1.株価指数先 物取引						
(1)売建						
(2)買建						
2.株価指数オ プション取引						
(1)売建						
①コール						
②プット						
(2)買建						
①コール						
②プット						

② 債券

(単位:百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益
1 債券先物取引						
(1)売建						
(2)買建						
2.債券オプション取引						
(1)売建						
①コール						
②プット						
(2)買建						
①コール						
②プット						

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位:百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益
1 有価証券先渡取引						
(1)売建						
(2)買建						
2.有価証券店頭指数等先渡取引						
(1)売建						
(2)買建						
3.有価証券店頭オプション取引						
(1)売建						

①コール						
②プット						
(2)買建						
①コール						
②プット						

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、EY 新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 運用管理の状況

ポートフォリオ・マネージャーは顧客ガイドラインや投資信託約款に加え、より詳細な内部ガイドラインを作成し、徹底したリスク管理と厳格なポートフォリオ管理を行います。業務管理部は、毎月パフォーマンス分析レポートを作成し、月次収益率と対ベンチマーク超過リターンの算出と要因分析を行います。各運用口座の月次リターンと月次超過リターンは、投資政策委員会に報告されます。

コンプライアンス・リスクマネジメント部では、各運用口座におけるガイドライン遵守状況を運用部から離れた立場で確認します。

(2) 情報管理の状況

「法人関係重要情報」、「運用関係情報」、「個人情報」の管理・取り扱いについては、それぞれ社内規定を策定し、法令等を遵守して慎重に執り行っております。

「法人関係重要情報」は、社内規則に基づき情報管理責任者を設置し、法人関係重要情報を取得した場合の対応及び情報管理の方法について定めております。

(3) 利益相反管理の状況

利益相反管理方針を定め、コンプライアンス・リスクマネジメント部がモニタリングを実施して、利益相反の管理に努めています。

(4) 営業管理の状況

外務員服務規則を定めるとともに、定期的な研修を実施し、営業活動における法令遵守に努めています。

2. 分別管理等の状況

(1)金融商品取引法第43条2の規定に基づく分別管理の状況 **該当なし**

①顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

	2018年3月31日現在の金額	2019年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額		
期末日現在の顧客分別金信託額		
期末日現在の顧客分別金必要額		

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2018年3月31日現在		2019年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	枚数	千株	千株	千株	千株
債券	額面金額	百万円	百万円	百万円	百万円
受益証券	口数	百万口	百万口	百万口	百万口
その他	額面金額				

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
		数量	数量
株券	枚数	千株	千株
債券	額面金額	百万円	百万円
受益証券	口数	百万口	百万口
その他	額面金額		

ハ 管理の状況

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況 **該当なし**

① 商品顧客区分管理信託の状況

	平成 29 年 3 月 31 日現在の 金額	平成 30 年 3 月 31 日現在の 金額
直近差替計算基準日 の商品顧客区分管理 必要額		
期末日現在の商品顧 客区分管理信託額		
期末日現在の商品顧 客区分管理必要額		

② 有価証券等の区分管理の状況

イ. 有価証券等の種類ごとの数量等

有価証券の種類		2018 年 3 月 31 日現在		2019 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	枚数	千株	千株	千株	千株
債券	額面金額	百万円	百万円	百万円	百万円
受益証券	口数	百万口	百万口	百万口	百万口
その他	額面金額				

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況 **該当なし**

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位: 百万円、千株、等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内訳
金銭				
有価証券等				

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円、千株、等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内訳
金銭				
有価証券等				

<参考時価情報>

該当なし

株券の参考時価情報

イ.保護預かり等有価証券

2018年3月31日現在		2019年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
百万円	百万円	百万円	百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
金額	金額
百万円	百万円

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当なし

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当なし

以上

(様式A)

2. 経理の状況

(1) 貸借対照表
2019年 3月 31日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	2,933,318	トレーディング商品	-
預託金	-	商品有価証券等	-
顧客分別金信託	-	デリバティブ取引	-
金融商品取引責任準備	-	約定見返勘定	-
預託金	-	信用取引負債	-
その他の預託金	-	信用取引借入金	-
トレーディング商品	-	信用取引貸証券受入金	-
商品有価証券等	-	有価証券担保借入金	-
デリバティブ取引	-	有価証券貸借取引受入金	-
約定見返勘定	-	現先取引借入金	-
信用取引資産	-	預り金	134,522
信用取引貸付金	-	顧客からの預り金	-
信用取引借証券担保金	-	募集等受入金	-
有価証券担保貸付金	-	その他の預り金	134,522
借入有価証券担保金	-	受入保証金	-
現先取引貸付金	-	発行日取引受入保証金	-
立替金	-	信用取引受入保証金	-
顧客への立替金	-	先物取引受入証拠金	-
その他の立替金	-	有価証券引渡票受入金	-
募集等払込金	-	その他の受入保証金	-
短期差入保証金	-	有価証券等受入未了勘定	-
発行日取引差入証拠金	-	受取差金勘定	-
信用取引差入保証金	-	短期借入金	-
先物取引差入証拠金	-	前受金	-
有価証券引渡票支払金	-	前受収益	-
その他の差入保証金	-		

有価証券等引渡未了勘定	-	未払金	286,607
支払差金勘定	-	未払費用	1,928
短期貸付金	-	未払法人税等	1,181
前払金	42,741	賞与引当金	57,088
有価証券	44,368	その他の負債	27,995
前払費用	15,949	流動負債計	509,323
未収入金	-	固 定 負 債	
未収委託者報酬	617,227	長期借入金	-
未収運用受託報酬	500,748	繰延税金負債	-
未収収益	122,922	退職給付引当金	67,644
未収還付法人税等	2,367	長期リース債務	-
その他の流動資産	-	固定負債計	67,644
貸倒引当金	-	引 当 金	
流 動 資 産 計	4,279,642	金融商品取引責任準備金	-
固 定 資 産		引 当 金 計	-
有形固定資産	84,968	負 債 合 計	576,968
建物附属設備	66,820	(純 資 産 の 部)	
器具備品	18,147	株 主 資 本	6,519,711
リース資産	-	資本金	310,000
その他の有形固定資産	-	利益剰余金	6,209,711
無形固定資産	0	利 益 準 備 金	77,500
ソフトウェア	0	その他利益剰余金	6,132,211
投資その他の資産	2,732,068	別途積立金	31,620
長期差入保証金	63,377	繰越利益剰余金	6,100,591
繰延税金資産	2,662,416	純 資 産 合 計	6,519,711
その他	6,275	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,096,680
固 定 資 産 計	2,817,037		
資 産 合 計	7,096,680		

(2) 損益計算書

〔 2018年4月1日から
2019年3月31日まで 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
営業収益		
受入手数料		-
委託手数料	-	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	-	
その他の受入手数料	-	
トレーディング損益		-
株券等トレーディング損益	-	
債券等トレーディング損益	-	
その他のトレーディング損益	-	
金融収益		-
その他営業収益		4,723,337
営業収益計		4,723,337
金融費用		200,793
純営業収益		4,522,544
販売費・一般管理費		3,758,767
取引関係費	580,067	
人件費	1,490,905	
不動産関係費	104,671	
事務費	964,071	
減価償却費	21,600	
租税公課	6,373	
貸倒引当金繰入れ	-	
その他	591,077	
営業利益		763,777
営業外収益		1,762
営業外費用		324
経常利益		765,215
特別利益		
臨時利益	-	
金融商品取引責任準備金戻入	-	
事業再構築費用戻入	5,262	
特別利益計		5,262
特別損失		
有価証券評価減	-	
臨時損失	-	
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	
事業再構築費用	6,296	
ゴルフ会員権売却損	2,800	
事務処理損失	714	
特別損失計		9,811
税引前当期純利益		760,665
法人税、住民税及び事業税		530
法人税等調整額		269,303
当期純利益		490,831

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合 計		
						別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	310,000	-	-	-	77,500	31,620	5,609,759	5,718,879	-	6,028,879
当期変動額										
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	490,831	490,831	-	490,831
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項 目の当期変動額（ 純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	490,831	490,831	-	490,831
当期末残高	310,000	-	-	-	77,500	31,620	6,100,591	6,209,711	-	6,519,711

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
当期首残高	-	-	-	-	-	6,028,879
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	490,831
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項 目の当期変動額（ 純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	490,831
当期末残高	-	-	-	-	-	6,519,711

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

(株 式)

銘柄	株式数	貸借対照表計上額
—	— 千株	— 千円
計	—	—

(債 券)

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
—	— 千円	— 千円
計	—	—

(その他)

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
<流動資産> 売買目的保有 追加型投資信託	千口	千円
ステート・ストリート先進国株式・低ボラティリティ・アルファ・オープン	9,990	14,179
中国本土短期ソブリン債券ファンド<適格機関投資家限定>	9,990	9,944
債券タームスプレッド・プレミア戦略オープン	9,990	9,927
ステート・ストリート米国社債インデックス・オープン2	9,990	10,317
計	39,960	44,368

② 有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
						千円	
有形固定資産	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建物附属設備	121,664	-	-	121,664	54,843	12,727	66,820
器具備品	55,733	417	-	56,150	38,003	8,790	18,147
有形固定資産計	177,397	417	-	177,814	92,846	21,518	84,968
無形固定資産							
ソフトウェア	11,524	-	-	11,524	11,524	-	0
無形固定資産計	11,524	-	-	11,524	11,524	-	0
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

③ 社債明細表 該当なし

銘柄	発行年月日	当期末残高	利率	担保	償還期限
		千円	%		
計					

④借入金等明細表 該当なし

区分	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	千円	%	
1年以内に返済予定の長期借入金			
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）			
その他の有利子負債			
計			

⑤ 引当金明細表

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
賞与引当金	85,243 千円	57,088 千円	85,243 千円	- 千円	57,088 千円
退職給付引当金	65,230	67,644	65,230	-	67,644

「注記事項」（別紙様式第12号、経理の状況（記載要領）7関係）

1. 重要な会計方針

(1). 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

決算末日の市場価格等に基づく時価法（取得原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

該当なし

(2). 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備	9～10年
器具備品	3～7年

② 無形固定資産

該当なし

(3). 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

該当なし

② 賞与引当金

従業員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異

発生の翌事業年度に一括損益処理しております。

(4). 繰延資産

該当なし

(5). 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 会計方針の変更

【表示方法の変更】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

該当なし

①担保資産

(単位：千円)

被担保債務		担保に供している資産						
科目	期末残高	預金・預託金	商品有価証券等	その他の流動資産	有形固定資産	投資有価証券	その他の固定資産	計
短期借入金								
金融機関借入金	()							
証券金融会社借入金	()							
信用取引借入金								
1年以内返済長期借入金								
計								

②有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引貸証券	
② 信用取引借入金の本担保証券	
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
④ 現先取引で売却した有価証券	
⑤ 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	
⑥ 差入保証金代用有価証券	
⑦ 長期差入保証金代用有価証券	
⑧ その他担保として差し入れた有価証券	
⑨ 顧客分別金信託として信託した有価証券	

③有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引貸付金の本担保証券	
② 信用取引借証券	
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	
④ 現先取引で買い付けた有価証券	
⑤ 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	
⑥ 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	
⑦ その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	

(2) 偶発債務の内容及び金額

該当なし

保証先	金額	内容
	千円	
計		

- (3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 (単位:千円)
該当なし
- (4) その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項
記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳

該当なし

(単位:千円)

区 分		備 考
委託手数料		
(株 券)		
[うち 先 物]		
(債 券)		
[うち 先 物]		
[うち 新株予約権付社債]		
(受 益 証 券)		
(そ の 他)		
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		
(株 券)		
(債 券)		
[うち 国 債]		
[うち 普通社債]		
[うち 新株予約権付社債]		
[うち 外国債]		
(受 益 証 券)		
(そ の 他)		
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		
(株 券)		
(債 券)		
(受 益 証 券)		
(そ の 他)		
その他の受入手数料		
(株 券)		
(債 券)		
(受 益 証 券)		
(そ の 他)		
受入手数料計		
(株 券)		
(債 券)		
(受 益 証 券)		
(そ の 他)		

(2) トレーディング損益の内訳 該当なし

(単位：千円)

区 分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益			
(商品有価証券等)			
(デリバティブ取引)			
債券等トレーディング損益			
(商品有価証券等)			
(デリバティブ取引)			
その他のトレーディング損益			
トレーディング損益計			

(3) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

金 融 収 益		備考
信用取引収益	-	
現先取引収益	-	
有価証券貸借取引収益	-	
受取配当金	-	
受取債券利子	-	
収益分配金	-	
受取利息	-	
その他の金融収益	-	
合計	-	
金 融 費 用		備考
信用取引費用	-	委託調査費 200,793千円
現先取引費用	-	
有価証券貸借取引費用	-	
支払債券利子	-	
支払利息	-	
その他の金融費用	200,793	
合計	200,793	

(4) 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

区 分	金額	備考
取引関係費	580,067	
(支払手数料)	502,719	
(取引所・協会費)	8,632	
(通信・運送費)	4,783	
(旅費・交通費)	21,095	
(広告宣伝費)	39,808	
(交際費)	3,029	
人件費	1,490,905	
(役員報酬)	211,622	
(従業員給料)	876,471	
(歩合外務員報酬)	-	
(その他の報酬・給料)	192,102	賞与
(退職金)	-	
(福利厚生費)	116,798	
(賞与引当金繰入れ)	35,098	
(退職給付費用)	58,810	
不動産関係費	104,671	
(不動産費)	104,671	
(器具・備品費)	0	
事務費	964,071	
(事務委託費)	964,071	
(事務用品費)	0	
減価償却費	21,600	
租税公課	6,373	
貸倒引当金繰入れ	-	
その他	591,077	
(調査費)	353,007	
(委託計算費)	153,098	
合 計	3,758,767	

(5) その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記

(1) トレーディングに係るもの

① トレーディングの目的及び範囲 **該当なし**

② 商品有価証券等（売買目的有価証券） (単位：千円)

	資 産		負 債	
	貸借対照表計上額	評価差額	貸借対照表計上額	評価差額
株式・ワラント	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
受益証券	44,368	4,408	-	-
その他	-	-	-	-

③ デリバティブ取引 **該当なし** (単位：千円)

区 分	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益	時価の 算定根拠
市場取引					
市場取引以外の取引					

(2) トレーディングに係るもの以外 **該当なし**

① 満期保有目的債券

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社債			
	(3)その他			
	小 計			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社債			
	(3)その他			
	小 計			
合 計				

② 子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。）

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式			
関連会社株式			

③ その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式			
	(2)債券			
	①国債・地方債等			
	②社債			
	③その他			
(3)その他				
	小 計			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式			
	(2)債券			
	①国債・地方債等			
	②社債			
	③その他			
	(3)その他			
	小 計			
合 計				

④ 当期中に売却した満期保有目的の債券

(単位：千円)

債券の種類	売却原価	売却額	売却損益
売却理由			

⑤ 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額

⑥ 時価評価されていない主な有価証券の内容等

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的債券 非上場外国債券		
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
(3) その他有価証券 非上場株式		

⑦ 保有目的を変更した有価証券

⑧ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
①国債・地方債等				
②社債				
③その他				
(2)その他				
投資信託				
合 計				

6. 一株当たり当期純損益

79,166円44銭

2. 経理の状況

(1) 貸借対照表
2018年 3月 31日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	2,376,164	トレーディング商品	-
預託金	-	商品有価証券等	-
顧客分別金信託	-	デリバティブ取引	-
金融商品取引責任準備	-	約定見返勘定	-
預託金	-	信用取引負債	-
その他の預託金	-	信用取引借入金	-
トレーディング商品	-	信用取引貸証券受入金	-
商品有価証券等	-	有価証券担保借入金	-
デリバティブ取引	-	有価証券貸借取引受入金	-
約定見返勘定	-	現先取引借入金	-
信用取引資産	-	預り金	123,003
信用取引貸付金	-	顧客からの預り金	-
信用取引借証券担保金	-	募集等受入金	-
有価証券担保貸付金	-	その他の預り金	123,003
借入有価証券担保金	-	受入保証金	-
現先取引貸付金	-	発行日取引受入保証金	-
立替金	-	信用取引受入保証金	-
顧客への立替金	-	先物取引受入証拠金	-
その他の立替金	-	有価証券引渡票受入金	-
募集等払込金	-	その他の受入保証金	-
短期差入保証金	-	有価証券等受入未了勘定	-
発行日取引差入証拠金	-	受取差金勘定	-
信用取引差入保証金	-	短期借入金	-
先物取引差入証拠金	-	前受金	-
有価証券引渡票支払金	-	前受収益	-
その他の差入保証金	-	未払金	295,067
有価証券等引渡未了勘定	-	未払費用	2,095
支払差金勘定	-	未払法人税等	6,486
短期貸付金	-	繰延税金負債	-
前払金	46,929	賞与引当金	85,243
有価証券	22,684	その他の負債	33,130
前払費用	8,682		
未収入金	38,775	流動負債計	545,027
未収委託者報酬	642,874	固定負債	
未収運用受託報酬	172,113	長期借入金	-

未収収益	221,238	繰延税金負債	-
未収還付法人税等	1,020	退職給付引当金	65,230
繰延税金資産	669,807	長期リース債務	-
その他の流動資産	-	固定負債計	65,230
貸倒引当金	-	引当金	-
流動資産計	4,200,289	金融商品取引責任準備金	-
固定資産		引当金計	-
有形固定資産	106,070	負債合計	610,257
建物附属設備	79,548		
器具備品	26,521	(純資産の部)	
リース資産	-	株主資本	6,028,879
その他の有形固定資産	-	資本金	310,000
無形固定資産	0	利益剰余金	5,718,879
ソフトウェア	0	利益準備金	77,500
投資その他の資産	2,332,777	その他利益剰余金	5,641,379
長期差入保証金	66,014	別途積立金	31,620
繰延税金資産	2,261,912	繰越利益剰余金	5,609,759
その他	4,850		
固定資産計	2,438,847	純資産合計	6,028,879
資産合計	6,639,137	負債・純資産合計	6,639,137

(2) 損益計算書

〔 2017年4月1日から
2018年3月31日まで 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
営業収益		
受入手数料		-
委託手数料	-	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	-	
その他の受入手数料	-	
トレーディング損益		-
株券等トレーディング損益	-	
債券等トレーディング損益	-	
その他のトレーディング損益	-	
金融収益		-
その他営業収益		4,144,205
営業収益計		4,144,205
金融費用		131,913
純営業収益		4,012,291
販売費・一般管理費		3,029,092
取引関係費	610,949	
人件費	1,432,742	
不動産関係費	96,028	
事務費	255,093	
減価償却費	22,523	
租税公課	11,290	
貸倒引当金繰入れ	-	
その他	600,464	
営業利益		983,199
営業外収益		12,761
営業外費用		843
経常利益		995,117
特別利益		
臨時利益	-	
金融商品取引責任準備金戻入	-	
事業再構築費用戻入	-	
特別利益計		-
特別損失		
有価証券評価減	-	
臨時損失	-	
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	
事業再構築費用	28,134	
事務処理損失	0	
特別損失計		28,134
税引前当期純利益		966,983
法人税、住民税及び事業税		530
法人税等調整額		340,417
当期純利益		626,035

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	310,000	-	-	-	77,500	31,620	4,983,724	5,092,844	-	5,402,844
当期変動額										
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	626,035	626,035	-	626,035
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	626,035	626,035	-	626,035
当期末残高	310,000	-	-	-	77,500	31,620	5,609,759	5,718,879	-	6,028,879

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	-	-	-	-	-	5,402,844
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	626,035
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	626,035
当期末残高	-	-	-	-	-	6,028,879

(4) 附 属 明 細 表

① 有価証券明細表

(株 式)

銘柄	株式数	貸借対照表計上額
—	— 千株	— 千円
計	—	—

(債 券)

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
—	— 千円	— 千円
計	—	—

(その他)

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
<流動資産> 売買目的保有 追加型投資信託	千口	千円
ステート・ストリート先進国株式・低ボラティリティ・アルファ・オープン	9,990	12,685
日本債券インデックス・ファンドF<適格機関投資家限定>	9,990	9,998
計	19,980	22,684

② 有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高	減価償却累計 額又は償 却累計額		差 引 当期末残高
					当 期 償却額	当 期 償却額	
有形固定資産	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
有形固定資産計	170,519	13,823	-	177,397	71,327	22,482	106,070
無形固定資産							
無形固定資産計	11,524	-	-	11,524	11,524	-	0
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

③ 社債明細表 該当なし

銘柄	発行年月日	当期末残高	利率	担保	償還期限
		千円	%		
計					

④借入金等明細表 該当なし

区分	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	千円	%	
1年以内に返済予定の長期借入金			
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）			
その他の有利子負債			
計			

⑤ 引当金明細表

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
賞与引当金	70,852 千円	85,243 千円	70,852 千円	- 千円	85,243 千円
退職給付引当金	92,798	65,230	92,798	-	65,230

「注記事項」(別紙様式第12号、経理の状況(記載要領)7関係)

1. 重要な会計方針

(1). 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

決算末日の市場価格等に基づく時価法(取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

該当なし

(2). 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備	9~10年
器具备品	3~7年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(3). 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

該当なし

② 賞与引当金

従業員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異

発生の翌事業年度に一括損益処理しております。

(4). 繰延資産

該当なし

(5). 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

該当なし

①担保資産

(単位：千円)

被担保債務		担保に供している資産						
科目	期末残高	預金・預託金	商品有価証券等	その他の流動資産	有形固定資産	投資有価証券	その他の固定資産	計
短期借入金								
金融機関借入金	()							
証券金融会社借入金	()							
信用取引借入金								
1年以内返済長期借入金								
計								

②有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引貸証券	
② 信用取引借入金の本担保証券	
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
④ 現先取引で売却した有価証券	
⑤ 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	
⑥ 差入保証金代用有価証券	
⑦ 長期差入保証金代用有価証券	
⑧ その他担保として差し入れた有価証券	
⑨ 顧客分別金信託として信託した有価証券	

③有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引貸付金の本担保証券	
② 信用取引借証券	
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	
④ 現先取引で買い付けた有価証券	
⑤ 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	
⑥ 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	
⑦ その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	

(2) 偶発債務の内容及び金額

該当なし

保証先	金額	内容
	千円	
計		

- (3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 (単位:千円)
 該当なし
- (4) その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項
 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳

該当なし

(単位:千円)

区 分		備 考
委託手数料		
(株 券)		
[うち 先 物]		
(債 券)		
[うち 先 物]		
[うち 新株予約権付社債]		
(受 益 証 券)		
(そ の 他)		
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料		
(株 券)		
(債 券)		
[うち 国 債]		
[うち 普通社債]		
[うち 新株予約権付社債]		
[うち 外国債]		
(受 益 証 券)		
(そ の 他)		
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料		
(株 券)		
(債 券)		
(受 益 証 券)		
(そ の 他)		
その他の受入手数料		
(株 券)		
(債 券)		
(受 益 証 券)		
(そ の 他)		
受入手数料計		
(株 券)		
(債 券)		
(受 益 証 券)		
(そ の 他)		

(2) トレーディング損益の内訳 該当なし

(単位：千円)

区 分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益			
(商品有価証券等)			
(デリバティブ取引)			
債券等トレーディング損益			
(商品有価証券等)			
(デリバティブ取引)			
その他のトレーディング損益			
トレーディング損益計			

(3) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

金 融 収 益		備 考
信用取引収益	-	
現先取引収益	-	
有価証券貸借取引収益	-	
受取配当金	-	
受取債券利子	-	
収益分配金	-	
受取利息	-	
その他の金融収益	-	
合計	-	
金 融 費 用		備 考
信用取引費用	-	委託調査費 131,744千円
現先取引費用	-	
有価証券貸借取引費用	-	
支払債券利子	-	
支払利息	169	
その他の金融費用	131,744	
合計	131,913	

(4) 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

区 分	金額	備考
取引関係費	610,949	
(支払手数料)	523,308	
(取引所・協会費)	9,442	
(通信・運送費)	4,058	
(広告宣伝費)	43,448	
(旅費・交通費)	26,904	
(交際費)	3,788	
人件費	1,432,742	
(役員報酬)	249,245	
(従業員給料)	804,242	
(歩合外務員報酬)	-	
(その他の報酬・給料)	44,343	賞与
(退職金)	-	
(福利厚生費)	113,473	
(賞与引当金繰入れ)	179,732	
(退職給付費用)	41,704	
不動産関係費	96,028	
(不動産費)	95,293	
(器具・備品費)	735	
事務費	255,093	
(事務委託費)	254,170	
(事務用品費)	922	
減価償却費	22,523	
租税公課	11,290	
貸倒引当金繰入れ	-	
その他	600,464	
()	-	
()	-	
合 計	3,029,092	

(5) その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記

(1) トレーディングに係るもの

① トレーディングの目的及び範囲 **該当なし**

② 商品有価証券等（売買目的有価証券）

(単位：千円)

	資 産		負 債	
	貸借対照表計上額	評価差額	貸借対照表計上額	評価差額
株式・ワラント	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
受益証券	22,684	2,704	-	-
その他	-	-	-	-

③ デリバティブ取引

該当なし

(単位：千円)

区 分	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益	時価の 算定根拠
市場取引					
市場取引以外の取引					

(2) トレーディングに係るもの以外 **該当なし**

① 満期保有目的債券

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社債			
	(3)その他			
	小 計			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社債			
	(3)その他			
	小 計			
合 計				

② 子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。）

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式			
関連会社株式			

③ その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式			
	(2)債券			
	①国債・地方債等			
	②社債			
	③その他			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(3)その他			
	小 計			
	(1)株式			
	(2)債券			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①国債・地方債等			
	②社債			
	③その他			
	(3)その他			
合 計	小 計			

④ 当期中に売却した満期保有目的の債券

(単位：千円)

債券の種類	売却原価	売却額	売却損益
売却理由			

⑤ 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額

⑥ 時価評価されていない主な有価証券の内容等

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的債券 非上場外国債券		
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
(3) その他有価証券 非上場株式		

⑦ 保有目的を変更した有価証券

⑧ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
① 国債・地方債等				
② 社債				
③ その他				
(2) その他				
投資信託				
合 計				

6. 一株当たり当期純損益

100,973円44銭